

本科2期12月度

解答

Z会東大進学教室

早慶大世界史



24章 戦間期のアジア

問題

【1】

解答

設問1 ア I イ G ウ E エ J オ G

設問2 E 設問3 A 設問4 D 設問5 B 設問6 B 設問7 D

設問8 D 設問9 a 袁世凱 b 胡適 c 扶助工農

解説

設問2・設問5・設問6の選択肢の内容は受験生がすべて知っている必要はない（とくに二十一ヵ条の要求）が、解答となるものは明らかであるため、確実に得点しておきたい。この時代の中国を取り巻く事情は非常に複雑であるため、解説を読み、知識の定着をしっかりと進めておこう。

設問1 ア 日露戦争での日本の勝利の影響を受けて、清は改革（新政）を進めた。科挙の廃止（1905）、憲法大綱の発表と国会開設公約（1908）、諮議局（地方議会）開設（1909）、軍機處の廃止と責任内閣制の導入（1911）がその代表例である。その際、清が改革費用を賄うために四国借款團（英・米・独・仏）から資金を受けようとするが、その際の資金調達には在来の民間鉄道を国有化して担保にする方法を採った。そこで、民営の湖広鉄道（四川～漢口を結ぶ川漢鉄道、漢口～広州を結ぶ粵漢鉄道）の国有化を1911年に宣言すると、四川省の成都を中心に反対運動が暴動化した（四川暴動）。暴動の鎮圧を求められた湖北新軍（黎元洪を中心）も反乱に加わり、武昌で政府に対して挙兵（武昌蜂起；1911. 10. 10），これが辛亥革命（第一革命）の契機となった。革命は各地に広がり、同年中に24省のうち14省が清からの独立を宣言した。

イ 1912年1月1日、初代臨時大総統を孫文として、アジア最初の共和国である中華民国が南京に建国された。2月までは清朝政府が北京に並存していることに注意しよう。

ウ 1925年5月30日、上海の共同租界にある日本人経営の紡績工場で中国人労働者が待遇改善などを要求してストライキを起こした。この運動を支援する中国人の学生・労働者のデモに対してイギリスの警察隊が発砲し、多数の労働者が死傷した。この事件を受けて運動が全国化し、反帝国主義的性格も帶びた五・三〇運動へと発展した。

エ 1925年に孫文が“革命いまだならず”的言葉を残して死去すると、汪兆銘（汪精衛）を主席とする広州（廣東）国民政府が成立し、北京の軍閥政権による中華民国政府に対抗した。

オ 蔣介石は北伐の過程で占領した上海において、共産主義を嫌う浙江財閥（蔣介石・宋子文・孔祥熙・陳立夫の四大家族）の利害や合衆国・イギリスの圧力を背景として反共クーデタを決行、共産党員や労働者を多数虐殺した（1927. 4. 12）。この事件により、第1次国共合作は事実上崩壊した。蔣介石は自派の南京国民政府を樹立し、中国国民党左派（汪兆銘）や中国共産黨の武漢政府に対抗した。その後、武漢政府は分裂し、汪兆銘は蔣介石に合流した。

設問2 Eが誤り。下関条約は、清の李鴻章、日本の伊藤博文をそれぞれ全権として1895年に締結された。その内容は、朝鮮の完全独立（清の宗主権の放棄：A）、遼東半島・台湾・澎湖諸島を清から日本へ割譲（B）、日本への通商上の特権付与（C）、開港場での企業の設立の許可（D）、賠償金2億両（約3億1000万円）の支払いなどである。遼東半島や台湾の位置を地図上で把握しておくのは大前提、澎湖諸島の場所も併せて調べておくとよい。

設問3 義和団によるドイツ人宣教師の殺害事件を口実に、ドイツは山東半島の膠州湾を占領し、1898年にこれを租借、海軍基地である青島を建設した。また膠濟鉄道の敷設権も獲得し、これを足がかりに山東省へ進出した。なお、イギリスはBの威海衛（山東半島）、Eの九竜半島の北部（まわりの島々を含めた地域＝新界）を1898年に租借した。フランスはCの広州湾を1899年に租借した。ロシアは、1895年の三国干渉で日本から清に返却させた遼東半島南部の旅順・大連を1898年に租借した。

設問4 義和団は白蓮教系の宗教結社で、“扶清滅洋”（“除教安民”）を掲げて山東省で蜂起した。1897年に山東省でドイツ人宣教師殺害事件を起こした後、1900年には北京へと侵入し、日本・ドイツの外交官を殺害した。清はこの動きに同調して列強に宣戦布告し、中国侵略を進める列強の排除をはかったが、8カ国共同出兵（日本・ロシア・イギリス・合衆国・ドイツ・フランス・オーストリア・イタリア）を受け敗北、義和団と清の運動は失敗に終わった。1901年の北京議定書（辛丑和約）では出兵した8カ国のほかにベルギー・オランダ・スペインが参加し、11カ国になっている点に注意すること。

設問5 正解はアロー戦争後の1861年に初の外交事務官庁として設置されたEの総理衙門（総理各国事務衙門）である。初代主席には咸豊帝（位1850～61）の弟である恭親王が就任した。他の選択肢については設問1－Aの解説を参照すること。

設問6 二十一カ条要求については、受験生が21の項目すべてを把握していないなくとも恥じることはない。ただ、頻出の項目については必ず把握しておくこと。今回の問題では、消去法よりもBの北京での駐兵権が義和団事件後の北京議定書の内容だというところから解答を導くのが妥当であろう。二十一カ条要求は、日本の大隈内閣（A；外相は加藤高明）が袁世凱政権に要求したものであり、要求の内容としては山東半島の旧ドイツ権益の継承（E）、旅順・大連の租借期限の延長（C）、南満州鉄道の利権の期限延長（D）などがある。それ以外の要求には、中国東北地方（満州）南部・内モンゴリアを日本の勢力範囲とすることや、中国の内政への大幅な干渉権などもあった。袁世凱は初め要求を拒否したが、最終的に屈服し、日本人顧問導入などの項目を削除した内容を受諾した（1915.5.9）。この日を中国は国恥記念日とし、後世に伝えている。

設問7 地主からの土地没収の停止は、中国共産党の中国国民党への歩み寄り・妥協の条件であり、Dは正しい。

- A 李大釗も中国共産党結成時の中心メンバーであるが、初代総書記委員長は陳独秀。
- B 中華ソヴィエト共和国臨時政府は、武漢ではなく江西省の瑞金に成立した（1931.11）。主席は毛沢東である。
- C 中国共産党が発表した八・一宣言の影響を受け、張学良は蒋介石に対して内戦の停止と抗日を説いた。しかし説得は受け入れられず、実力行使に出た張学良・楊虎城は督戦に来た蒋介石を監禁した（西安事件）。この時蒋介石の説得に当たった中国共産党側の人物は毛沢

東ではなく周恩来である。

E 中国国民党による攻撃を受けていた中国共産党は，“北上抗日”を掲げ長征（大西遷）を実施し、1934年から36年にかけて江西省瑞金～陝西省延安の約1万2500kmの移動を行った。

設問8 Dが誤り。コミニテルンは1935年の第7回大会において、人民戦線（反ファシズム人民統一戦線）の結成を政策決定した。これに基づき、長征途上の中国共産党は八・一宣言を発表し、中国国民党に対して抗日民族統一戦線の結成を働きかけた。したがって、D：抗日の呼びかけは蒋介石の南京国民政府は誤り。

A 正しい。蒋介石は共産主義を嫌う浙江財閥（江蘇省・浙江省の出身者による財閥）に経済的に依存していた。上海クーデタの背景に浙江財閥の利害が絡むのはそのためである。

B 正しい。上海クーデタ後、北伐を再開した蒋介石に対して奉天軍閥の張学良（張作霖の子）が帰順して北伐は完成され、蒋介石が中国を統一した。統一と同時期に關税自主権の回復を宣言し、1928年に合衆国・イギリスが相次いで承認、日本も1930年に承認した。

C 正しい。蒋介石は1935年に幣制改革を実施し、合衆国・イギリスの協力により国民政府系銀行の発行する法幣に通貨を一元化した。

E 正しい。1937年に日中戦争が始まると、国民政府は日本の侵略によって南京を追われ、武漢、次いで重慶と拠点を移動し、日本への徹底抗戦を続けた。

設問9 a 辛亥革命の勃発、中華民国の成立という事態に対し、清（宣統帝の父である摂政の醇親王載灃）は北洋軍（清末に直隸總督袁世凱の統轄下にあった新軍）の袁世凱を内閣総理大臣に起用して鎮圧しようとした。しかし、袁世凱は革命派と密約して宣統帝（位1908～12）を退位させ、その結果清は滅亡した（1912.2）。臨時約法を守ることを条件に、袁世凱は孫文に代わり臨時大總統へと就任し、正式大總統に就任（任1913～15）、さらに皇帝を自称（1915）、と地位を上昇させた。

b 第一次世界大戦中の1915年、陳獨秀は「青年雑誌」を上海で創刊した。1916年には誌名を「新青年」と改め、“民主と科学”をスローガンに掲げて儒教道徳や家族制度を批判する民衆への啓蒙運動を展開した。胡適は「新青年」誌上に「文学改良芻議」を発表（1917）、白話（口語）運動を提唱した。魯迅はその白話運動を実践し、1918年には『狂人日記』、21年には『阿Q正伝』を発表した。李大釗は同誌上でマルクス主義やロシア革命を紹介し、共産主義革命の理念を広く中国に伝えた。蔡元培は北京大学校長に就任すると李大釗・陳獨秀・胡適らに代表される新知識人を教授陣に招き、学術面での革新を推し進めた。

c 中国国民党の孫文は打倒軍閥・打倒帝国主義で中国共産党と共に闘えると考えた。これを受け、1924年に広州で開催された中国国民党一大会で国民党を改組し、それまでの三民主義に加えた3大方針として“連ソ・容共・扶助工農”を決定、中国共産党員が党籍を持ったまま中国国民党に入党することを認めた（中国共産党員は二重党籍）。この結果、中国国民党に中国共産党員が大量に合流し、中国国民党を主軸とした国民革命をめざした第1次国共合作が成立した。これを受けて、1924年に黄埔軍官学校（校長：蒋介石、政治部主任：周恩来）が設立され、1925年には北伐の主力となる国民革命軍が創設された。

【2】

解答

問題A 1・2 スワデーシ（国産品愛用）・スワラージ（自治獲得）、順不同
3 1919 4 ローラット 5 不服従（非協力） 6 ラホール

問題B 問1 b→a→c 問2 オランダ 問3 ドンズー（東遊）運動
問4 タキン党

解説

問題A・問題Bともに基本的な問題であり、できれば全問正解しておきたいところ。問題A - 3の年代を戦後というヒントから1919年と答えられるかが合否の分岐点となろう。19世紀末～戦間期におけるインド・東南アジアの民族運動は頻出のテーマであるため、知識の定着が不十分だと感じた場合、教科書や資料集を用いて入念に復習をしておこう。

問題A 1・2 イギリスはインド人の宗教対立を利用してインド統治を進めた。イギリスへの反発がとくに強いベンガル州では、1905年、インド総督カーソンにより、イスラーム教徒の多い東ベンガルとヒンドゥー教徒の多い西ベンガルとに分割するベンガル分割令が制定された。これに強く反発したヒンドゥー教系の国民会議派は、1906年、ティラクを中心ivelyベンガル州のカルカッタで大会を開き、英貨排斥（ボイコット）・スワデーシ（国産品愛用）・スワラージ（自治・独立）・民族教育を反対闘争の実践要綱として採択した。一方イギリスは、反イギリス的な国民会議派に対抗させるため、親英に傾いていた東ベンガルに働きかけて反ヒンドゥー的団体の結成を促した。この結果1906年に成立したのが全インド＝ムスリム連盟である。イギリスはあくまでも宗教対立を利用し、インド人のイギリスに対する不満を逸らそうとしたのだった。

3・4 イギリスのインド担当大臣モンタギューは、第一次世界大戦中の1917年、インドの協力を得るため戦後のインドの自治を漸進的に実現していく約束をしたが（モンタギュー宣言）、この約束は反故にされ、インド人の反発は激化した。イギリスはそれらの反発を抑えるため、令状なしの逮捕、裁判抜きの投獄を許可するローラット法を発布した（1919）。イギリスは一方で、懷柔策として1919年に州レベルでの自治を認めるインド統治法を制定したが、これは重要な権限はイギリスが握り続けることを内容とした法律であり、大戦中の自治の約束とはほど遠いものであった。これらを受けて、パンジャーブ地方のアムリットサールで独立約束無視とローラット法の発令に対する抗議集会が開かれたが、イギリス軍の発砲を受けて1000名以上の死傷者を出した。この事件の後、インドの反英運動はさらに激化の道を辿っていくが、その一方でガンディー（5の解説を参照）のようなこれまでとは異なる路線での反英運動も展開していった。

5 イギリスで学び、インドの出稼ぎ労働者が多い南アフリカで弁護士として人種差別と戦ったのち1915年にインドに帰国したガンディーは、ローラット法・インド統治法が発令された後に国民会議派の指導者となった。彼は反英独立運動の先頭に立ち、ヒンドゥー教の不殺生主義と禁欲の教理に基づく非暴力・不服従の主張に立ち、サティヤーグラハ（非暴力抵抗）の運動を展開した。サティヤーとは真理、グラハとは把握の意味で、悪との対決姿勢を示すガンディーの造語である。またガンディーは、ジンナーが指導する全インド＝ムスリム連

盟のキラーファット運動（カリフ制擁護運動）とも共闘した。

- 6 国民会議派はネルーを議長とした1929年のラホール大会で、プールナ＝スワラージ（“完全なる独立”）を目的とすることと英印円卓会議（1930～32）のボイコットを決議した。しかしガンディーは国民会議派の反対を押し切って第2回英印円卓会議に出席し、そのため国民会議派内で孤立することになった。独立運動の高まりを受けて、イギリスは1935年に新インド統治法（改正インド統治法）の制定を余儀なくされ、連邦制や各州の責任自治制、ビルマの分離を規定した。このように反英の旗の下にまとまりつつあったインドであったが、1937年の州議会選挙で国民会議派が多数当選した結果、国民会議派と全インド＝ムスリム連盟の対立は再度深まることになった。なお、この頃のインドでは、ヒューマニズムとインド神秘主義に立脚したタゴール（詩集『ギーターンジャリ』で1913年にアジア人初のノーベル文学賞を受賞）が思想界を中心に大きな影響力を持った。

問題B 問1 a オランダ領東インドでは、1911年、サレカット＝イスラーム（イスラーム同盟）が結成された。当初はジャワ島の商人が華僑に対抗するための組織であったが、次第にオランダに対して自治を要求するようになった。1920年にはインドネシア共産党がアジア最初の共産党として結成され、1926年から27年にかけての反乱を指導し、厳しく弾圧されてほぼ壊滅したが、以後も地下活動を続けた。一方、1927年にスカルノを中心に結成されたインドネシア国民同盟は、28年にインドネシア国民党と改称、地下活動を続ける中、スカルノは太平洋戦争で日本に協力した。

b 1887年に成立したフランス領インドシナ連邦では、1904年にファン＝ボイ＝チャウがベトナムのフランスからの独立を求めて維新会を結成し、日本への留学運動であるドンズー（東遊）運動を組織した。この運動は日露戦争を機に活発化したが、日仏協約（1907）で日本・フランス相互の反政府運動・独立運動の取り締まりが決定した結果、日本政府による留学生追放が進んだため、挫折した。

c ビルマはアッサム地方などをめぐり、インドを支配するイギリスとの間に3回にわたるビルマ（ミャンマー）戦争（1824～26, 52～53, 85～86）を起こすも敗れ、1886年にインド帝国の1州に組み込まれる。以後ビルマはインドとの分離をたびたび要求し、1935年の新インド統治法（改正インド統治法）でようやくビルマの分離が規定された。

問2・問3・問4は問1の解説を参照のこと。

25章 第二次世界大戦までの国際情勢

問題

【1】

解答

1 c・l 2 a・n 3 o・p・s 4 d 5 e・j

設問① サン＝ステファノ条約 設問② エーベルト

解説

正解がいくつあるかわからない受験生泣かせの問題形式であるが、基本的な事項での正誤判定であるし、rのように誤りが2カ所あるものなどは意外に簡単か。以下で各問の誤りを指摘しておく。設問①・設問②は単純な知識問題なので間違えないように。

1 ドイツ連邦に関するのはc・g・l・mであるが、g・mは誤り。

g 神聖ローマ帝国は、ナポレオン1世が1806年にライン同盟を結成したことにより滅亡した。ドイツ連邦が成立したのはそれよりも後の1815年、ナポレオン戦争後のウィーン会議の結果による。

m ドイツ連邦は1848年のフランクフルト国民議会で解体したのではない。1866年のプロイセン＝オーストリア（普墺）戦争でオーストリアが敗れたことにより、オーストリアを盟主とするドイツ連邦は解体することになった。

2 ドイツ帝国に関するのはa・f・n・qであるが、f・qは誤り。

f ロシア＝トルコ（露土）戦争の結果結ばれた1878年のサン＝ステファノ条約では、バルカン半島の3国（セルビア：スラヴ系、モンテネグロ：スラヴ系、ルーマニア：ラテン系）の独立が承認され、ブルガリアがオスマン帝国領内の自治国でありながら事实上ロシアの保護下に置かれるなど、ロシアがバルカン半島への南下を進めた。バルカン半島進出を狙うオーストリア、ロシアの勢力拡大を恐れるイギリスがこれに反発し、ビスマルクが調停を買って出て、同年ベルリン会議が開かれた。ベルリン条約ではセルビア・モンテネグロ・ルーマニアの独立が承認されたほか、イギリスがキプロス島の管理権を獲得、オーストリアがボスニア・ヘルツェゴヴィナの管理権を獲得した。サン＝ステファノ条約で広大な領土を与えられていたブルガリアは領土を大幅に縮小され、オスマン帝国の宗主下に留まるなど、ロシアの南下政策は挫折した。こうしてロシアはドイツに不信を抱くことになった。また、ロシアとオーストリアの対立から1873年以来の三帝同盟は維持が困難になり、ビスマルクはオーストリアと独墺同盟を結んだ。ドイツはのちにロシアと再保障条約を結ぶが（1887）、ドイツ外交の主軸は独墺同盟にイタリアを加えた三国同盟である。

q 社会主義者鎮圧法（1878）によってドイツ社会主義労働者党の活動は抑制されたが、強固な組織活動により、党勢はかえって活発化した。

3 ヴァイマル共和国に関するのはb・i・o・p・sだが、b・iは誤り。

b ナチス（国民社会主義ドイツ労働者党）はドイツ労働者党を母体として1920年に発足

した。1923～25年のルール占領による混乱と消極的抵抗によって生じたインフレーションに乘じ、ナチスはミュンヘン一揆を行ったものの失敗し、ヒトラーは投獄される。この失敗からヒトラーは『わが闘争』を著し、合法的な政権奪取を唱え始める。

i 國際連盟は1920年に発足したが、ドイツの加盟は1926年のことである。これをもってロカルノ条約（1925）が発効した。國際連盟発足時の常任理事国は、パリ講和会議の五大国のうち、國際連盟に参加しなかった合衆国を除いたイギリス・フランス・日本・イタリアの4カ国である。

4 第三帝国に関するのはd・h・rであるが、h・rは誤り。

h 全権委任法は政府に立法権を委ねる法案で、1933年に成立し、ヒトラーの独裁体制を合法的に確立した。ヒトラーは憲法改正を行わずに国会の機能を失わせる方法を採ったことから、ヴァイマル憲法は依然として存続していたが、実効力を失った。

r 軍事平等権を認められないことへの不満からドイツが國際連盟を脱退したのは1933年10月のことであり、日独防共協定の締結（1936）よりも前である。一方、日本は満州事変を侵略と見なされたことから1933年3月に國際連盟からの脱退を表明した。

5 ドイツ連邦共和国に関するのはe・j・k・tであるが、k・tは誤り。

k 西ドイツ（ドイツ連邦共和国）のプラント政権（1969～74；社会民主党）は東方外交と呼ばれる東側諸国との和解策に努めた。1970年にはソ連との間で武力不行使条約を締結したほか、ポーランドと条約を結んでオーデル＝ナイセ線をポーランド西部国境として承認した。さらに1972年の東西ドイツ基本条約で両ドイツは相互に承認し、73年の國際連合同時加盟をなし遂げた。一方、ドイツの統一はキリスト教民主同盟のコール首相（任1982～98）の主導の下に、西ドイツ（ドイツ連邦共和国）が東ドイツ（ドイツ民主共和国）を吸収する形で1990年10月3日に実現した（大統領はヴァイツゼッカー）。

t 第二次世界大戦後のドイツは、合衆国・イギリス・フランス・ソ連の4大国による分割占領の下に置かれた。1948年、西側管理地区におけるマーシャル＝プラン受け入れのための通貨改革を機に、ソ連軍がベルリン封鎖を行ったが、西側はベルリン空輸で対抗し、ソ連は翌年に封鎖を解除した。1949年に西側管理地区に西ドイツ（ドイツ連邦共和国）が、東側管理地区に東ドイツ（ドイツ民主共和国）が成立し、54年のパリ協定で西ドイツは主権を回復した。東ドイツからの亡命者が増大したため、東ドイツにより1961年に東西ベルリンの境界線沿いにベルリンの壁が構築された。

設問① 2-fの解説を参照のこと。

設問② ヴァイマル共和国の初代大統領はエーベルト（任1919～25）、第2代大統領は Hindenburg（任1925～34）である。

【2】

解答

- 問1 ① アサーニヤ ② フランコ ③ モロッコ ④ マドリード ⑤ ドイツ
⑥ ピカソ ⑦ 「ゲルニカ」 ⑧ パリ ⑨ ヘミングウェー¹⁰ 『誰が為に鐘は鳴る』 ⑪ オーウェル

問2 ロシア革命や世界恐慌など資本主義の危機的状況への反動として、中間層や農民層を基盤に出版・言論などの自由を否定、反共産・反民主主義を基調とする国家主義的独裁形態。
(80字)

- 問3 (1) 3 (2) ディミトロフ 問4 (1) ブルム (2) フランス社会党

問5 4 問6 1 問7 ファランシエ党

問8 ソ連は人民戦線政府を支持し、コミニテルンを通じて国際義勇軍を組織した。ドイツとイタリアはフランコの要請に応じて反乱軍側に軍事的援助を行った。イギリスは世界戦争勃発と共に共産主義勢力の拡大を恐れ、フランスとともに不干渉政策を採った。内戦を通じてソ連の影響力が高まる 것을警戒したドイツと日本が連携を強め、1937年にはイタリアとともに防共協定を結ぶに至ったように、内戦はファシズム対民主主義の構図をとり、またドイツ軍の軍事演習をも兼ねていたことから、第二次世界大戦の前哨戦となった。(236字)

解説

スペイン内戦を題材としながら、ファシズム全般について答えさせる問題。基本的な問題と難問とが入り交じっているが、こういう場合、だれもが答えられる基本事項を絶対に落とさないように慎重に対処しよう。難問は他の受験生も答えられないと考えればよい。なお、問2および問8は短文の論述問題であるが、これは知っているつもりでも実際に文章化してみると答えられない題材の典型ではないだろうか。間違えた人はよく復習しておくこと。

問1 ①・②は基本的事項。③は注意しておきたい事項の1つ。④はスペインの「首都」を答えるべき。⑤～⑧、ピカソの「ゲルニカ」は政治史でも文化史でも問われやすい事項である。⑨～⑩、ヘミングウェーの『誰が為に鐘は鳴る』はゲイリー＝クーパーとイングリッシュ＝バーグマンが主演した映画でも名高い。⑪はやや難しい。

問2 この題材は100字以内の小論述問題で扱われやすい。短文の論述問題において注意しなければならないのは、字数が少いだけに“書ける”ことは限られてしまうということだ。そのため、今回は“ファシズム”の中核をなす内容を取り出して文章化せねばならない。そのポイントとなるのが①中間層や農民層など幅広い層を基盤としたこと、②反共産主義・反民主主義的であること、③国粹的な独裁形態であるとの3点である。その他適宜字数に合わせて補ってみよう。

問3 (1)は基本的事項。(2)は難問。コミニテルン、すなわち第3インターナショナルは1919年にモスクワで創設され、当初は社会民主主義政党を敵視する政策を探っていた。しかし、ファシズムの脅威が高まっていく中で1935年に第7回大会が開催され、ブルガリア共産党のディミトロフが基調報告を行い、反ファシズム人民統一戦線結成への転換に踏み切っている。

問4 ブルムはフランス社会党に所属していた。なお、フランスは同じ人民戦線内閣でありながら、国内外諸般の事情によりスペインへの不干渉政策を採った。

問5 これも難問。「首都の北東約50キロ」というヒントがあるものの、スペインの細かな地理を覚えている者はまず稀であろう。1937年3月のグアダラハラでの大規模な戦闘はマドリード進撃をめざすイタリア軍との戦いであった。

問6 クラシック好きな人なら簡単だが、それ以外の人には難しいという問題の好例。文化史関係の問題はその性質から、往々にしてそういうものが多い。といっても、今回の場合は「スペイン生まれの音楽家」、かつスペイン内戦時代の人物という部分から消去法が使えるだろう。カザルスはスペイン生まれのチェロ奏者で、人民戦線政府を支持し、スペイン国境に近いフランスの寒村プラドに亡命し、各国のフランコ政権承認に抗議して公式の場での演奏を拒否した。因みに、2のフルトヴェングラーはドイツの指揮者、3のカラヤンはオーストリアの指揮者、4のドビュッシーはフランスの作曲家、5のマーラーはベーメン地方のユダヤ人の家系に生まれてドイツ・オーストリアを中心に活躍した作曲家・指揮者である。

問7 スペインのファシズム政党であるファランヘ党は1933年に結成された。

問8 スペイン内戦の歴史的意義が主題。1930年代の欧米列強の立場を整理しつつ、スペイン内戦が第二次世界大戦の前哨戦としての性格を持ったことを説明する。人民戦線政府に対する立場を「支持」「反対」「不干渉」に整理し、それを出発点として考えさせるように指示されているのが大きなヒントとなっている。そこで、まずこの3つの立場にイギリス・フランス・ドイツ・イタリア・ソ連の5国を分ける。そしてドイツ・イタリアの接近と、ファシズム対民主主義の構図が第二次世界大戦へつながっていくことを述べたい。

【3】

解答

- (1) a 2 b 8 c 3 d 7 e 9 f 5 g 1 h 6
i 4
- (2) a 9 b 6 c 4 d 5 e 1 f 8 g 2 h 3
i 7
- (3) 2 (4) 1 (5) 2

解説

北伐から日中戦争を経て、中華人民共和国が建国されるまでの中国近現代史をまとめた問題。頻出の地名は地図上の位置も併せて確認しておくこと。

- (1)・(2) a 北伐の開始地点は頻出である。地図で広州の位置を確認し、なぜ北伐と呼ばれるのか視覚的に理解しておくこと。
- b 「国民党左派」と「共産党」が樹立したのは武漢政府である。位置は長江の中流域辺りである。
- c 上海クーデタは四・一二クーデタとも呼ばれる。上海はアヘン戦争の講和条約である南京条約（1842）で開港されて以来、急速に発達した港市である。
- d 蔣介石の南京国民政府は、浙江財閥の財力を背景とする。
- e 張作霖の本拠地である奉天は、中国東北地方に位置する。地図には紛らわしいものはないので、迷うことはないだろう。

- f 中華ソヴィエト共和国臨時政府の首都である瑞金は覚えておくこと。1934年、瑞金が中國国民党の攻撃によって陥落する直前、中国共産党は長征に出発した。
- g 長征によって中国共産党がたどり着いた地である延安は、その後、1949年に中華人民共和国が成立して首都を北京に定めるまで、中国共産党の根拠地であり続けた。
- h 八・一宣言→西安事件→盧溝橋事件→第2次国共合作（問題文中の抗日民族統一戦線）の成立、という一連の流れはしっかりと押さえておくこと。西安の位置を延安と間違えないように注意したい。西安は黄河の支流である渭水（地図中には示されていない）のほとりにある。
- i 国民政府は南京→武漢→重慶と、長江を次第に遡って移動している。その位置関係に注意したい。
- (3) 上記dの解説を参照のこと。
- (4) 東三省の具体的な省名まで問われることは稀だが、これを機に覚えておきたい。
- (5) 日本史を履修していない者には少し難しい。第1次近衛内閣が発したこの声明により、日本は中国との和平の道を自ら閉ざした。

26章 第二次世界大戦

問題

【1】

解答

- 問1 生存　問2 武器貸与法　問3 i ネヴィル＝チェンバレン ii ダラディエ
問4 b　問5 b　問6 d　問7 c　問8 e　問9 b　問10 a

解説

ドイツの再軍備から第二次世界大戦の終戦まで、基本問題から難問まで幅広く出題されている。合格するためには基本問題を確実に正答した上で、やや難しい問題で得点できるかが重要になる。日本史関連の難問はこれを機会に知識を身につけておきたい。とくに早慶大の過去問では、レイテ島やガダルカナル島の地図なども出題されているため要注意。

問1 難問。欄外の「圈」が最大のヒント。1919年に南ドイツのバイエルン州のミュンヘンでドイツ労働者党が結成され、20年に同党は25カ条綱領を発表した。ヴェルサイユ体制の打破、アーリア民族至上主義（反ユダヤ）、反資本主義、社会福祉などが掲げられ、その中の1つがドイツ民族の生存圏の確保であった。この綱領は同年にドイツ労働者党から改称した国民（国家）社会主義ドイツ労働者党（ナチス）にも継承された。ヒトラーは東方に領土を拡大することでドイツ民族の生存圏拡大を企図したが、ソ連のバルカン半島への侵攻が急速に進展したため、この地域での対立が激化した。ドイツは独ソ不可侵条約を一方的に破棄してソ連領内に侵攻し、1941年6月、独ソ戦が始まった。

問2 基本問題。海外紛争に巻き込まれることを警戒する合衆国世論を背景に制定された一連の中立法（交戦国への武器輸出・貸付の禁止などを規定；1935～39）と矛盾するが、フランスが降伏（1940）してヨーロッパで孤立したイギリスの支援を強化するためであった。中立法も確認しておくこと。

問3 基本問題。ネヴィル＝チェンバレンは南アフリカ戦争（1899～1902）時のイギリス植民相ジョゼフ＝チェンバレンの次男。因みに長男のオースチン＝チェンバレンは1924～29年にイギリス外相として活躍しロカルノ条約（1925）を調印し、ブリアンやシュトレーゼマンとともにノーベル平和賞を受賞した人物。フランスのダラディエ首相（任1933、34、38～40）は急進社会党の政治家。

問4 基本問題。1932年7月の選挙でナチスは第一党となったが、過半数に至らなかったことを理由にヒンデンブルク大統領（任1925～34）が非常大権による大統領緊急令を発動し、別内閣を承認してナチスに政権を与えなかった。11月の選挙でもナチスは第一党となったが議席数を減らし、これを理由にヒンデンブルクは別の内閣を組閣させた。しかし共産党の躍進に脅威を感じた資本家が大統領に働きかけ、1933年にナチス政権が成立した。

問5 基本問題だが、どこが誤っているのかを指摘できるようにしておこう。

- a ソ連の国際連盟加盟は1934年、1926年に加盟したのはドイツである。

- c 対ドイツはヴェルサイユ条約、サン＝ジエルマン条約は対オーストリアの講和条約。
- d 対ハンガリーはトリアノン条約、セーヴル条約は対オスマン帝国。
- e パリ講和会議ではドイツの賠償金は金額まで決まらず、1921年のロンドン会議にて1320億金マルクと決定した。

問6 知っていたかどうかで完結する問題。選択肢も削りきれないだろう。

- a オーデル＝ナイセ線は、第二次世界大戦後のポーランドとドイツの国境線。この国境を西ドイツのプラント首相（任1969～74；社会民主党）が西ドイツ＝ポーランド条約（1970）で国境線として承認した。オーデル＝ナイセ線は現在でもドイツとポーランドの国境である。
- b マジノ線は、フランスが第一次世界大戦後にドイツ国境に作った軍事基地を結ぶ線。
- c デュランド線は、19世紀末にイギリスが設定したパキスタンとアフガニスタンの国境線。受験世界史レベルでは覚えていなくてもよい。

問7 難問。連合国共同宣言は1942年1月のため、1941年12月8日の真珠湾攻撃が先だった。

問8 難問。日米交渉は1941年4月に開始された。日本側は近衛文麿内閣（1937.6～39.1, 40.7～41.10）の外相松岡洋右（途中から豊田貞次郎）、合衆国側はフランクリン＝ローズヴェルト政権の国務長官ハルの間で行われた。ハルは私大世界史でしばしば出題されるので要注意。

- a 平沼騏一郎内閣（1939.1～8）
- b 米内光政内閣（1940.1～7）
- c 広田弘毅内閣（1936.3～37.2）
- d 東條英機内閣（1941.10～44.7）

問9 ①1944年10月、②1944年11月、③1943年2月、④1945年2月、⑤1944年6月。

問10 基本問題。のちにソ連は合衆国・イギリスの作戦実行が遅かったこと（会談は1943年11～12月、実行は1944年6月）に反発し、東西対立の要因の1つとなった。

【2】

解答

- 問1 ① 4 ② 5 ③・④ 2・3（順不同） ⑤ 6 ⑥ 7 ⑦ 9
問2 ④ 問3 2 問4 (b) 3 (e) 3 問5 (b) ④ (c) ⑤ (d) ③
(e) ② (f) ①

解説

太平洋戦争をテーマとしているが、空欄補充の年代の選択肢は1年刻み、地図問題では細かい部分まで出題とかなりの難問。世界史を学習する以上、そして本番は見ることができない以上、地図は常に座右に置いて臨みたい。

問1 世界史で難関私立大を受験する場合、とくに近・現代史においては1年刻みの年代まで正確に覚えなければならない。

① 第二次世界大戦は1939年のドイツ軍のポーランド侵攻で始まるが、翌40年6月にはドイツ軍はパリを占領し、フランス北部にはドイツの軍政を、フランス南部にはドイツの傀儡政権ヴィシー政府を誕生させた。

- ②・⑤ 基本問題。日本の真珠湾攻撃により太平洋戦争が勃発（1941）したこと、ミッドウェー海戦の敗北（1942）が日本軍敗退への転機となったことは重要である。
- ③・④ 問題文第2行に「フランスの降伏を機に」とあるので、フランスは除外してよい。フランスとアメリカ以外で東南アジアに植民地を持っていた西欧の国家を考えると、イギリスとオランダとなる。
- ⑥ 今回の空欄補充問題でとくに難しいのはこれだろう。合衆国軍がガダルカナル島に上陸したのは1942年8月で、日本軍がここから撤退したのは翌43年の2月である。よって正解は1943年となる。細かい部分まで問題文はよく吟味すること。
- ⑦ 沖縄の占領や日本全土への空襲の強化から、1945年とわかる。

問2 日本の最大占領地域を問う問題は、こうした日本の最大占領地域を示すラインを4つの中から選ばせ、それが何年のことなのかを問う問題のほか、1つだけ示したライン（最大占領地域のもの）が何年のことなのかを問う問題など、過去にも様々な出題例が見られる。やはり過去問対策は入試において重要な意味を持つということを心に留めておこう。

問3 1941年12月の太平洋戦争勃発から翌42年3月までの約6カ月で、日本は東南アジアから西太平洋に至るまでの諸地域を支配下に収めたが、問1-⑤でも述べたように同年6月のミッドウェー海戦を機に敗退への道を歩み始める。日本が無謀ともいえる東南アジア進出を行った理由は、石油などの日本に少ない資源の確保と、大東亜共栄圏という妄想にあった。

問4 ビスマルク諸島に属するラバウル、マリアナ諸島に属するサイパン、両者ともに太平洋分割期にドイツ領となっているが、第一次世界大戦でドイツが敗れた後、赤道以北は日本の、赤道以南はオーストラリアの委任統治領となっていた。

問5 難問。地道に1つ1つ地図で確認していくしか方法はない。

【3】

解答

- A 問1 a 問2 c
B 問1 b 問2 d 問3 a 問4 c
C 問1 d 問2 b 問3 a 問4 d
D 問1 d 問2 b 問3 a 問4 d
E 問1 a 問2 a 問3 c

解説

記号での一問一答形式。設問も基本的な内容が多いので、取りこぼしなく正解しておきたい。選択肢に知らない語があれば用語集などで調べておこう。なお、用語集に掲載されていない語ならば深追いする必要はない。

A 問1 1941年8月、合衆国大統領フランクリン＝ローズヴェルト（任1933～45）とイギリス首相チャーチル（任1940～45）が大西洋上で会談を行った。この会談で、領土不拡大、領土不変更、民族自決、貿易の自由、労働と社会保障、海洋の自由、軍備縮小、平和機構の再建の8カ条の大西洋憲章を発表した。

問2 合衆国大統領ウィルソン（任1913～21）は、第一次世界大戦中の1918年1月、秘密

外交の廃止、海洋の自由、関税障壁の撤廃、軍備縮小、植民地問題の公正な解決、民族自決、国際平和機構の設立などから成る十四カ条を発表した。しかし、民族自決はヨーロッパのみに適用され、アジアでの民族自決は実現しなかった。

B 問1 フランスの植民地であったベトナムでは、1904年にファン＝ボイ＝チャウラが維新会を結成した。彼らは日本に留学生を送るドンズー（東遊）運動を行った。しかし、フランスの要請を受けた日本政府が取締りを行ったため、数年で挫折した。

問2 1819年、イギリスの植民地行政官であったラッフルズが、ジョホール王からシンガポールを買収して都市を建設した。シンガポールは1824年にはイギリス領となり、東南アジアにおけるイギリスの重要な拠点となった。

問3 第二次世界大戦中のビルマでは、ウン＝サンが中心となって、抗日民族統一戦線である反ファシスト人民自由連盟が結成された。ウン＝サンは1947年に保守派によって暗殺された。現在のビルマの民主化の指導者であるスー＝チーは彼の娘である。

問4 スマトラ島北西部では、15世紀末からイスラーム王国であるアチェ王国が繁栄していた。東南アジアの植民地化を進めていたオランダは、19世紀後半からアチェ王国を攻撃し、20世紀初頭に王国を屈服させた。

C 問1 イギリスは第一次世界大戦の際にインドの協力を得るため、戦後の自治を約束した。しかし、1919年にローラット法を出してインドの民族運動を弾圧した。同年には、アムリットサールで行われた政治デモに参加した民衆にイギリス軍が発砲し、多数の死者が出るという、アムリットサール事件も起こった。

問2 第一次世界大戦後、国民會議派のガンディーの指導により、2回にわたって非暴力・不服従運動が行われた。ガンディーはこの非暴力・不服従の抵抗思想を、“真理の把握”を意味する造語であるサティヤーグラハと呼んでいた。

問3 チャンドラ＝ボースは国民會議派の左派のリーダーで、1938～39年には議長を務めたが、ガンディーと対立し、会議派を除名された。第二次世界大戦中には、日本の援助を受けて、シンガポールに自由インド仮政府を樹立した。日本軍に協力して対英戦争を行ったが、敗北した。

問4 1971年3月、東パキスタンはバングラデシュとしてパキスタンからの独立を宣言した。首都はダッカである。

D 問1 1938年に武漢を日本軍に占領されたため、国民政府は重慶に遷都して抗日戦を続けていた。国民党左派の汪兆銘は重慶を脱出し、1940年に南京に日本の傀儡政権である国民政府を樹立した。

問2 中国共产党は江西省瑞金から陝西省北部への長征の途上で、1935年、内戦の停止と民族統一戦線の結成を訴える八・一宣言を出した。こうした動きに共鳴した張学良らは、1936年、共产党攻撃作戦の督促に西安に来た蒋介石を逮捕・監禁し、内戦停止と抗日を迫った。これを西安事件という。周恩来らの仲介を経て、蒋介石が抗日に同意したことによって、蒋介石は釈放され、事件は解決した。1937年9月に正式に第2次国共合作が成立した。

問3 国民党と共产党は第1次国共合作を成立させていたが、1927年に合作は崩れ、国民党と共产党が激しく対立していた。共产党側は、1931年に江西省瑞金に中華ソヴィエト共和国臨時政府を成立させた。その後、国民党からの攻撃が激しくなり、1934年10月から長征

を開始した。長征は江西省瑞金から陝西省延安をめざした。以後、延安が共産党政権の拠点となつた。

問4 第二次世界大戦後、中国では国民党と共産党的内戦が始つた。内戦に勝利した共産党側は、1949年10月に中華人民共和国の樹立を宣言した。初代主席に毛沢東（任1949～59）が、初代首相に周恩来（任1949～76）が就任した。敗れた国民党側は台湾に逃れた。

E 問1 1943年11月、合衆国大統領のフランクリン＝ローズヴェルト、イギリス首相のチャーチル、中国の蒋介石の3人がエジプトのカイロに集つて、カイロ会談を行つた。この会談で出されたカイロ宣言では、第一次世界大戦後に日本が獲得した太平洋の島々を放棄することや、中国東北地方と台湾を中国に返還すること、朝鮮を独立させること、などの対日処理を決定した。

問2 1945年2月、合衆国大統領のフランクリン＝ローズヴェルト、イギリス首相のチャーチル、ソ連のスターリンがクリミア半島のヤルタに集まり、ヤルタ会談が開かれた。この会談で結ばれたヤルタ協定では、戦後のドイツの4国管理方式や国際連合の構想が決められた。また、秘密協定ではソ連の対日参戦と南樺太・千島のソ連領有などが決められた。

問3 1945年7～8月には、ベルリン郊外のポツダムでポツダム会談が開かれた。会談に参加したのは、合衆国大統領のトルーマン（任1945～53）、イギリス首相のチャーチル（途中からアトリー；任1945～51）、ソ連のスターリンである。ポツダム会談では、戦後のドイツの処理や日本の降伏条件などが話し合われた。合衆国・イギリス・中国の名で7月に出されたポツダム宣言で、日本の無条件降伏を勧告した。

【4】

解答

A 1 口 2 イ 3 ニ 4 ロ 5 ニ 6 イ

B 1 ルイ13世 2 レーテ 3 ヴァイマル 4 フィンランド

5 アイゼンハウバー

解説

わずか20年の間隔をおいて2度の世界大戦が行われた20世紀前半は、近代から現代への転換期となつた。この時期における政治・経済・社会・国際関係の各側面での構造的变化を関連付けて捉え、時代の特色と意義を考察しよう。

A 1 1931年9月、日本の関東軍は奉天郊外の柳条湖で南満州鉄道爆破の謀略を立て（柳条湖事件）、これを中国軍の仕業として軍隊を出動させ、満州事変を引き起した。満州事変が勃発した1931年から、日中戦争及び太平洋戦争（1941～45）を包括し、その期間の長さから「十五年戦争」ともいう。

2 第一次世界大戦中、ドイツ軍は東部戦線、西部戦線でそれぞれ連合国軍と戦つた。東部戦線では1914年8月末にタンネンベルクの戦いでロシア軍を破つたものの、その後膠着状態に陥つた。西部戦線においては、フランスを攻撃する兵力が不足し、同年9月のマルヌの戦いでフランス軍に進撃を阻止され、その後西部戦線も膠着した。

3 イタリアは、その統一後もオーストリア領に留まったイタリア人居住地域である“未回収のイタリア”をめぐって、オーストリアと対立した。第一次世界大戦後のパリ講和会議で、イタリアはオーストリアから“未回収のイタリア”であったトリエステ・南チロル・イストリアを獲得したものの、フィウメおよびダルマチア地方の領有は認められなかった。そのうち、アドリア海北岸の港市であるフィウメは、第一次世界大戦後、イタリアとユーゴスラヴィアとの間で領有が争わっていたが、1920年に自由市とされた。イタリアでファシスト党を結成したムッソリーニは、1922年にローマ進軍を行って政権を握った後、24年、フィウメを併合した。

4 1929年、合衆国で起こった金融恐慌が全世界に波及すると、世界恐慌となった。1933年に合衆国大統領となった民主党のフランクリン＝ローズヴェルト（任～1945）は、共和党政権による従来の自由放任主義的な経済政策を放棄し、国家による経済への積極的介入・統制を通じて恐慌を克服しようとした。フランクリン＝ローズヴェルトは、農業生産を制限する農業調整法（A A A）や、企業の生産調整による価格引上げや労働者の団結権・団体交渉権を承認した全国産業復興法（N I R A）の制定、テネシー川流域開発公社（T V A）の設立など、ニューディールと総称される恐慌克服政策を実施した。全国産業復興法は1935年に最高裁判所で違憲判決を受けたが、労働者の団結権・団体交渉権については、同年ワグナー法として再度立法化された。

5 1924年のレーニンの死後、ソ連共産黨の指導者間では、ソ連一国だけでの社会主义建設・存続が可能であるとする一国社会主义論を主張するスターリンと、ソ連の社会主义建設のためにには全世界的に革命を続行し社会主义勢力を拡大しなければならないとする世界革命論を主張したトロツキーとが対立した。この闘争に勝利したスターリンはトロツキーを追放し、対立者を次々と失脚させて、1930年代には事実上、独裁権を掌握した。スターリンは、1928年にはネップ（新経済政策、N E P）に代わって第1次五カ年計画（～1932）を実行し、重工業化の推進による社会主义建設をめざした。農業においても集団化・機械化が進められ、集団農場（コルホーズ）・国営農場（ソフホーズ）が建設された。このため、国民の生活は窮乏したが、その後、ソ連は続く第2次五カ年計画を経て工業大国となった。

6 ドイツとの戦争を恐れ、宥和政策を探ったイギリス・フランスは、1938年のミュンヘン会談で、ドイツがこれ以上領土を要求しないことを条件に、チェコスロヴァキアのズデーテン地方のドイツへの割譲を認めた。しかし、ドイツは1939年3月、チェコスロヴァキア西半分のペーメン・マーレンを併合し、チェコスロヴァキア解体を強行した。これを受けて、イギリス・フランスは宥和政策を放棄して軍備拡充を急ぐとともに、同年4月にはイギリスはポーランドと相互援助条約を結び、ポーランドに対しダンツィヒとポーランド回廊を要求するドイツの侵略に対抗した。

B 1 1618年、ペーメンでの新教徒の反乱を機に、ドイツでは三十年戦争（～1648）が始まった。当初は神聖ローマ帝国内の宗教的対立という性格が強かったが、新教国のデンマーク・スウェーデンが新教徒援助を名目に参戦すると、国際戦争としての色彩が強まった。フランスは旧教国であったが、国王ルイ13世（位1610～43）の時代に、宰相リシュリューの主導により、ハプスブルク家打倒をめざして新教側で参戦した。

2 1918年11月、キール軍港の水兵反乱を発端として反政府蜂起が全国に広がり、ドイツ革

命が始まると、皇帝ヴィルヘルム2世（位1888～1918）が退位して帝政が崩壊し、共和政が成立した。ドイツ革命の際、各地で兵士や労働者がロシア革命のソヴィエトに倣ってレーテ（評議会）を組織し、革命の拠点とされた。その後、1919年に国民議会選挙が実施され、レーテはロシアのソヴィエトのように国家機関になることはなかった。

3 ドイツの共和国臨時政府は、1918年11月に連合国と休戦条約を結んで第一次世界大戦を終わらせる一方、軍部などの旧勢力と結んで、スバルタクス団を中心に結成されたドイツ共産党など急進派による革命の動きを抑圧した。1919年2月に、革命運動を避けてヴァイマルで国民議会が開催されてドイツ社会民主党の主導でヴァイマル憲法が制定された。ヴァイマル憲法制定からナチスが1933年に政権を獲得するまでのドイツ共和国は、国民議会が開催された土地にちなんでヴァイマル共和国と呼ばれ、第1党の社会民主党のエーベルトが初代大統領（任1919～1925）に就任した。

4 1939年9月にドイツがポーランドに侵攻して第二次世界大戦が勃発すると、独ソ不可侵条約に基づいてソ連もポーランド東部を占領した。ソ連は、さらにフィンランドに領土交換を要求したが、これが拒否されると、11月、フィンランドに侵攻し、ソ連＝フィンランド戦争（1939～1940）となった。フィンランドがソ連の侵攻を国際連盟に訴えたことから、国際連盟はソ連を侵略国と断定し、同年12月、ソ連は国際連盟から除名された。

5 1943年、ドイツはスターリングラードの戦いでソ連に敗れ、東方での形勢は不利になった。また、同年11月のテヘラン会談で、連合軍の北フランス上陸作戦が決定し、これに基づき、1944年6月、合衆国のアイゼンハウバーを最高司令官とする連合国軍は、ノルマンディー上陸作戦を実施してドイツに対する西方からの攻撃を開始した。これによってドイツは東西から攻撃されることになり、敗色が濃厚となった。なお、第二次世界大戦後、アイゼンハウバーは共和党から出馬して第34代合衆国大統領（任1953～61）となり、“巻き返し政策”と称する反共産主義戦略を展開した。

W3M
早慶大世界史



| | | | |
|------|--|----|--|
| 会員番号 | | 氏名 | |
|------|--|----|--|